

平成18年7月31日
<問い合わせ先>大臣官房 技術調査課(内線 22353)
TEL : 03-5253-8111 (代表)

資材価格に関する検討委員会(第2回)の議事概要について

標記の委員会について、以下のとおり開催されましたのでお知らせします。

(開催日時)

平成18年7月21日(金) 16:00~18:00

(場所)

国土交通省 2号館 低層棟 共用会議室2B

(出席者)

委員長： 小林逸太(東海大学政治経済学部教授)

委員： 小林康昭(足利工業大学工学部教授)

鈴木恭蔵(東海大学法科大学院教授)

富山恭道(富山公認会計士・税理士事務所所長)

丸山淳一(財団法人資源探査用観測システム・

宇宙環境利用研究開発機構 常任監事)

(敬称略)

(議事概要)

事務局説明

- (1) 資材価格の調査方法について
- (2) 資材取引に関する商慣行について
- (3) 新たな調達方式の試行について

意見の概要

- (1) 事後値引きなどの商慣行については、「すべての慣行が悪いわけではない。」「不透明な部分が残るのは問題。」「問題のある商慣行を、ただちになくすこと、指導することは難しい。」など様々な意見が出された。
- (2) PC鋼線の商流の特殊性としては、メーカー数が少ないこと、定着具とセットで施工業者に納入されること、品質責任は定着具メーカーが負うこと、実際の取引当事者間でないところで価格交渉が行われることなどが指摘された。
- (3) PC鋼線において、事後値引きが明らかになり、8月の積算価格が下がったが、その妥当性の確認や立場の弱いメーカーにしわ寄せが及ぶ懸念が残るため引き続き監視が必要との意見が出された。

- (4) 一括購入、リバースオークションなど発注者が取り組んでいる試行は、将来あらゆる資材について行おうというのではなく、発注者として価格の適正化に取り組む姿勢を国民へ伝えるため、また現行の資材価格の構造を分析する手段として有効であることが議論された。
- (5) 発注者は、契約の形態によっては、総価に注目しがちであるが、資材毎の単価にも注目する必要があることが指摘された。